

(終了時評価)

研究開発課題名	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発	担当課 (担当課長名)	都市研究部 都市施設研究室 (室長：新階 寛恭)
研究開発の概要	都市の持続可能性や生産性の向上のため、生活支援機能（拠点施設や交通機能等）の最新動向を踏まえ、立地適正化計画等を策定する地方公共団体向けに、都市規模や地域特性に応じた「多様なコンパクト化の方向性」を提示しつつ必要となる条件を明らかにし、都市ごとに適切な都市構造の選択と実現を支援する客観的な分析・評価技術を開発する。 【研究期間：平成29～令和元年度 研究費総額：約35百万円】		
研究開発の目的 (アウトプット指標、アウトカム指標)	人口減少・超高齢社会を受け、都市の持続可能性や生産性の向上等を目的に成立した立地適正化計画制度が目指すコンパクトシティにおける考え方は、サービスが高度に集積する一拠点とこれを中心に展開する鉄道・バス等の中量規模以上の輸送体系を前提としており、例えば小さな集積が分散している郊外・地方都市への適用には限界もある。 一方で、ICT技術の進展に伴うコンビニの多機能化・社会インフラ化、遠隔医療や移動支所、無人配達、自動運転や小型車両等の交通技術の進化などの生活サービスの供給方法の多様化・進化により、多様な「コンパクトシティ」の実現可能性、すなわち例えば従来とは異なる少量規模での効果的な公共輸送サービスや小規模で柔軟な地域拠点等の組合せによる、従来にはない新しいコンパクトな都市構造の可能性が広がってきている。 従って、より持続可能性・生産性の高い都市を増やすことを目標に、立地適正化計画を策定・見直しする地方公共団体への支援を行うため、上記動向を踏まえて地域ごとに適切な都市構造の選択とその実現を支援する分析・評価技術の開発を目的とする。		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	【必要性】(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等) 都市のコンパクト化による、都市経営コストを抑えた持続可能で生産性の高い都市づくりは、全ての地方公共団体にとって喫緊の課題である。しかし本来、都市規模や地域特性に応じて「コンパクト化の方向性」は多様であり、そのような中、近年の各種技術の多様化・進化に伴い、「コンパクトな都市構造」の実現可能な選択肢も多様化している。従って、多様な「コンパクト化の方向性」の提示とあわせて必要となる生活支援機能等の条件を明らかにし、多様な選択肢の中から適切な都市構造を選択可能にする客観的な分析・評価ツールが必要である。地方公共団体の立地適正化計画策定プロセスにおいて、多様な選択肢の中から適切な都市構造を選択できるようになることの技術的・社会的意義は高い。 【効率性】(計画・実施体制の妥当性等) 技術開発にあたっては土地利用・都市交通・市街地整備を担う研究室が連携し、既開発ツールを、新技術等による効果が反映できるよう活用(改良)することにより効率的に実施する。本研究で開発したツールを用いることにより、地方公共団体が追加的支出を行うことなく、各々の都市規模や地域特性に応じた適切な都市構造の選択とその成立条件の抽出が可能となり、都市経営コストの抑制を含む立地適正化計画策定・見直しがスムーズに行われるようになる。 【有効性】(目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等) 1点集中型だけではない、多様な「コンパクトシティ」の可能性を示すことができた。地方都市だけでなく、大都市・中核的都市においても、都市経営コストを抑えつつ暮らしやすさ向上に資する、持続可能で生産性の高い都市づくりの実現可能性向上に貢献する。		

外部評価の結果	<p>研究の実施方法と体制の妥当性については、近年の情報、モビリティ技術の飛躍的発展および多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術に関する基礎的な研究であることから、初期段階の研究として概ね適切であったと評価する。</p> <p>目標の達成度については、丁寧な現況分析、ケーススタディにより、地方公共団体を支援するための都市規模およびその地域特性に応じた都市構造の分析・評価技術を提案した上で、1点集中型だけではない多様なパターンの都市構造での「コンパクトシティ」の可能性を示したことから、目標を達成できたと評価する。</p> <p>今後は、ポストコロナ社会やモビリティ技術等の発展の方向性を踏まえた展開、また、スマートウェルネスシティとの連携による発展にも期待する。</p> <p><外部評価委員会委員一覧> (令和2年11月4日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会)</p> <p>主査 大村 謙二郎 筑波大学 名誉教授、GK大村都市計画研究室 代表</p> <p>委員 伊香賀 俊治 慶應義塾大学理工学部 教授</p> <p>定行 まり子 日本女子大学家政学部住居学科 教授</p> <p>清野 明 (一社)住宅生産団体連合会 建築規制合理化委員会副委員長 三井ホーム(株) 技術研究所 幹事</p> <p>長谷見 雄二 早稲田大学創造理工学部建築学科 教授</p> <p>松本 由香 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授</p> <p>※詳細は、国土技術政策総合研究所 HP>国総研について>研究評価>令和2年度 (http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm) に記載 (予定)</p>
総合評価	<p><input checked="" type="radio"/> A 十分に目標を達成できた</p> <p><input type="radio"/> B 概ね目標を達成できた</p> <p><input type="radio"/> C あまり目標を達成できなかった</p> <p><input type="radio"/> D ほとんど目標を達成できなかった</p>